

1 基本項目	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	在宅医療・介護連携推進事業					係名	地域包括支援センター予防係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1093
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	地域支援事業
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	包括的支援事業・任意事業費
		施策名	施策23. 地域医療体制の充実				目	在宅医療・介護連携推進事業費
		基本事業名	基本事業23-2. 在宅医療の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	介護保険法(第115条の45第2項第4号)				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	在宅医療・介護連携を推進することを目的として、現状把握と課題の整理、関係職種による連携のための体制構築や関係者の資質向上の研修会の開催、地域住民への普及活動などを実施する。
	対象	医療・介護関係職種や地域住民
	手段(活動指標)	研修会の開催数
	意図(成果指標)	研修会等により顔の見える関係の構築や、在宅医療・介護に関する課題を整理することで、医療や介護を受けながらも、安心して在宅で生活している。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度			R2年度
						計画	実績	達成率	計画
	活動	① 研修会開催数	回	2	4	3	2	66.7%	2
		②							
	成果	①							
		②							

4 コスト情報	区分		単位	H29年度決算額	H30年度決算額	R1年度			R2年度		
						予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額		
	事業費	財源内訳	事業費合計 (A)	円	4,575,226	2,128,566	8,297,000	2,023,004	-5.0%	9,172,000	
			①国庫支出金	円	1,761,462	819,497	3,194,345	778,856	-5.0%	3,531,220	
			②県支出金	円	880,731	415,070	1,617,915	394,485	-5.0%	1,788,540	
			③地方債	円							
			④その他(使用料、雑入等)	円	1,933,033	893,999	3,484,740	849,663	-5.0%	3,852,240	
		⑤一般財源	円								
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	2	1	2	2	100.0%	5	
		②年間所要時間		時間	600	500	500	500	0.0%	500	
③人件費(②×@ 4,012円)(B)		円	2,407,200	2,006,000	2,006,000	2,006,000	0.0%	2,006,000			
総費用(A+B)		円	6,982,426	4,134,566	10,303,000	4,029,004	-2.6%	11,178,000			

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>①新川地域在宅医療支援センターに事業を委託し実施</p> <p>②富山労災病院及び介護保険サービス事業者と共催し、市内の医療・介護関係者が一堂に会する研修会を開催</p> <p>③メディカルネット屋気楼との連携 ・メディカルネット屋気楼と共催により、市民公開講座を開催</p> <p>④2市2町を対象として導入した医療介護連携のためのICTツールの活用に対し、連携体制構築支援を実施</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	B	進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	2 検討の余地あり
	効率性	B	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	1 なし
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通
					①コスト効率	3 低い
	今後の方針				②実施主体の適正化	2 改善の余地あり
	○現状を維持				③負担割合の適正化	1 適正である
	事業の拡充				2次評価	
	事業の縮小					
	統合等の検討					
	終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	一次救急体制支援事業			担当部署	課等名	健康センター		
	予算事業名	地域医療支援事業				係名	健康づくり係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	昭和52年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	衛生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	施策23. 地域医療体制の充実					目	健康センター費
		基本事業名	基本事業23-1. 救急医療体制の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	根拠法令なし					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市民の生命と健康を保持するための初期救急医療体制として、在宅当番医制の実施及び急患センターの設置により、休日・夜間の軽症患者に対する救急医療を確保する。
	対象	休日・夜間に軽症患者に対する医療サービスを求める人
	手段(活動指標)	休日の診療を魚津市医師会に委託し、在宅当番医制を行う。 労災病院内に急患センターを開設し、夜間(19時~22時)の初期救急の対応を行う。
	意図(成果指標)	初期救急体制を確保することで、休日・夜間においても軽症患者に対する医療サービスを受けることができる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 急患センター利用者数(年間)	人	829	751	800	664	83.0%	700
	② 休日在宅当番医利用者数(年間)	人	2,115	2,101	2,150	2,290	106.5%	2,200
	① 初期救急医療利用者数/魚津市民	%	6.95	6.76	7.02	7.08	100.9%	6.95
	② 救急医療体制に満足している市民の割合(市民意識調査)		48.7	47.8	56.0	38.6	68.9%	45.0

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	13,240,236	12,907,181	14,005,000	13,894,325	7.6%	15,205,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円	13,240,236	12,907,181	14,005,000	13,894,325	7.6%	15,205,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400
総費用(A+B)	円	14,042,636	13,709,581	14,807,400	14,696,725	7.2%	16,007,400	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	<p>魚津市医師会に委託した在宅当番医制により、休日(日中)の比較的軽症な患者の診療を行った。 富山労災病院内にある魚津市急患センターで、夜間(19時~22時)の初期救急対応を行った。 急患センター運営協議会を2回(令和元年10月、令和2年2月)開催し、急患センターの実績、運営体制について検討を行った。</p>

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	B	B	進め方の中で負担割合に改善が必要	②類似事業の有無	2 検討の余地あり	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	急患センター及び在宅当番医制について、利用者数などの状況を踏まえ、新川医療圏を単位とした、一次救急体制についても視野に入れながら、事業を維持する。	要	評価者: 総合計画作成部会	③負担割合の適正化	2 改善の余地あり
2次評価	富山労災病院、魚津市医師会、市の3者が参画する運営協議会において利用者状況や新川医療圏の状況、急患センターの運営等に関して継続的に協議を行いながら、事業を継続する。							

1 基本項目	事務事業名	地域中核病院支援事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	地域医療支援事業					係名	健康づくり係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	会	計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	施策23. 地域医療体制の充実					目	健康センター費
		基本事業名	基本事業23-1. 救急医療体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
		根拠法令	根拠法令なし				総合戦略との関連	関連なし	
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	魚津市唯一の総合病院かつがん診療地域連携拠点病院である富山労災病院へ、高度医療機器を設置し支援することで、地域医療の充実を図る。 また「富山労災病院を支援する会」と連携し、病院の維持・発展のための支援活動を行う。
	対象	市民 富山労災病院
	手段(活動指標)	高度医療機器(CT、MRI、DSA等)の設置・保守及び機器に対する財政支援。労災病院を支援する会の事務。
	意図(成果指標)	がん、脳血管疾患、心疾患等の早期発見、病変の確認を行い速やかな治療につなげる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① PET/CT検査受診者数(市助成分)	人	112	119	150	99	66.0%	100
	② MRI検査受診者数	人	3,684	3,749	3,800	3,621	95.3%	3,600
成果	① がん死亡率(人口10万対)	%	367.3	383.9	383.0	R3.1月確定		383.0
	② 脳血管疾患死亡率(人口10万対)	%	115.2	108.7	108.0	R3.1月確定		108.0

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	67,509,115	100,199,808	133,245,000	133,170,033	32.9%	100,794,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	43,933,620	43,933,620	43,934,000	43,933,620	0.0%	43,934,000
	⑤一般財源	円	23,575,495	56,266,188	89,311,000	89,236,413	58.6%	56,860,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	1,604,800	0.0%	1,604,800	
総費用(A+B)	円	69,113,915	101,804,608	134,849,800	134,774,833	32.4%	102,398,800		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	富山労災病院の高度医療機器(CT、MRI、DSA)の設置に対する財政的支援(～H38.10月を予定)	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性 ②目的の妥当性 ③対象の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度 ②類似事業の有無 ③上位施策への貢献度	2 目標どおり 1 なし 2 普通	
効率性	B	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	①コスト効率 ②実施主体の適正化 ③負担割合の適正化	3 低い 1 適正である 2 改善の余地あり	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	要	評価者: 総合計画作成部会
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	機器(CT、MRI、DSA)のリース継続。 検討を行うが、保守料の財政支援を継続する。	2次評価	病院における利用状況や収支状況を確認し、継続的に支援を行う、

1 基本項目	事務事業名	産婦人科医療体制整備事業				担当部署	課等名	健康センター
	予算事業名	地域医療支援事業				係名	母子保健係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	平成31年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費
		施策名	施策23. 地域医療体制の充実				目	健康センター費
	基本事業名	基本事業23-2. 在宅医療の推進				総合計画主な事業	記載なし	
	根拠法令	根拠法令なし				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	富山労災病院による産婦人科医療体制の整備に係る事業を支援することにより、市内の婦人科診療及び治療の充実を図るとともに、子育て支援及び女性の健康づくりを推進することを目的とする。
	対象	富山労災病院
	手段(活動指標)	産婦人科医療体制の整備に係る事業に要する経費を支援
	意図(成果指標)	安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに成長できるような環境を整備し、少子化の鈍化を図る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 婦人科医療体制整備補助額	円			4,000,000	4,000,000	100.0%	4,000,000	
	② 寄附講座	円			15,000,000	15,000,000	100.0%	10,000,000	
	成果	① 婦人科外来延べ人数	人			2,500	2,415	96.6%	2,500
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円			19,000,000	19,000,000		14,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源		円			19,000,000	19,000,000		14,000,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			1	1		1	
	②年間所要時間	時間			200	200		200	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円			802,400	802,400		802,400	
総費用(A+B)	円			19,802,400	19,802,400		14,802,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>婦人科医療に要する経費(医師、看護師及び助産師の確保及び配置に要する費用)に対し、補助金を支給した。                  精度の高い子宮頸がん検診としてHPV検査の導入を検討した。                  産婦人科医師の確保並びに産婦人科医療体制の充実を図ることで子育て支援及び女性の健康づくりを推進する目的で寄附講座を設置した。(3年間)</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	有効性	効率性	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
A				目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である
B				進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
1次評価	結果(課長総括)		A	現行どおり補助することが適当	①目標達成度	2 目標どおり
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	女性の健康づくりを推進するために、関係機関と協議を行いながら実施する。	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					要	評価者：総合計画作成部会
					2次評価	婦人科診療体制について、地域のニーズを踏まえながら支援内容についての協議を行い対応する。